

働き方改革

未来そうま  
杉本智美議員



問 自治体における取り組みについて問う。

答 全職員が仕事と家庭の両立を実現するための職場環境づくりに取り組んでいる。

働き方改革は、一億総活躍社会実現に向けた取り組みである。労働力人口が想定以上に減少している解消策として、働き手を増やす、出生率の向上、労働生産性の向上、労働環境の改善などがあ

庭の両立を実現するための職場環境づくりに取り組むため、次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づき、相馬市特定事業主行動計画を策定した。また、平成29年度において、小学校就学前までの子の看護が必要な場合に認めていた子の看護休暇を中学校卒業までに引き上げ、さらに、要介護者を介護するために年5日以内の短期介護休暇を新たに導入し、特別休暇制度を充実させたところである。

問 公共事業における週休2日制の導入について問う。

答 東日本大震災からの

問 自治体における取り組みについて問う。

答 市は、出産、育児における仕事と子育ての両立に対する支援、介護を必要とする家庭を持つ職員への支援など、全職員が仕事と家



その他の質問  
・人口減少への対応  
・職員計画

東日本大震災からの復興

問 市民生活の質の向上に対する総括と今後の課題について問う。

答 マスタープラン2017に定めた施策を着実に実行していく。

東日本大震災から7年が経過し、復興諸事業は計画的に進捗しているが、市民の心の復興はいかがだろうか。

市民の心身の健康の維持、第1次産業の復活、復興のための人づくりなど。

問 市民生活の質の向上に対する総括と今後の課題について問う。

答 これまで大きく3つの観点から各種施策に取り組んできた。

1つ目、今なすべきこととして、被災者の生活再建、放射能への対応、



そうま維新  
浦島勇一議員

する関係機関の理解、協力を得ながら、着実に実行することが責務であると考えている。特に放射能対策や風評対策などは長期にわたって取り組まざるを得ないものと覚悟し、世論の動向を見ながら粘り強く継続してまいりたい。

3つ目、地域社会の基盤固めとして、次の災害への備え、社会資本の整備、コミュニティ・地域力の向上、財政調整基金の堅持などである。

今後は、相馬市総合計画、相馬市マスタープラン2017に定めた各種施策を市民や国を初めと

その他の質問  
・平成30年度の行政運営全般